

法 令 試 験 問 題

事業者名 及び 受験者氏名		採点	
---------------------	--	----	--

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

【○×問題】

次の文章で正しいものに○印、間違っているものに×印を記入しなさい。

1 点 × 2 0 = 2 0 点

- (1) 一般貸切旅客自動車運送事業を営もうとする者は、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければならない。
()
- (2) 事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。
()
- (3) 1 日についての拘束時間は、1 4 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、1 6 時間とすること。
()
- (4) 自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
()
- (5) 旅客自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表について、下記の中で正しい事項には○印を、そうでない事項には×印を () 内に記入しなさい。
 - ①輸送の安全に関する基本的な方針 ()
 - ②輸送の安全に関する目標又はその達成状況 ()
 - ③自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故に関する統計 ()
- (6) 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期

間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

()

- (7) 事業者は、事業用自動車に車掌を乗務させる必要はない。

()

- (8) 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

()

- (9) 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低一名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車が三十両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。

()

- (10) 事業者は、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。ただし、当該運行が旅客の運送を目的としない場合は、この限りではない。

()

- (11) 事業者は、運行ごとに運行指示書を作成し、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行うとともに、これを当該運転者に携行させなければならない。では、下記の中で運行指示書に記載する必要のある事項を選び、該当する事項には○印を、そうでない事項には×印を記入しなさい。

- | | |
|-------------------|-----|
| ①乗務員の氏名 | () |
| ②営業所の名称 | () |
| ③運送契約の相手方の氏名又は名称 | () |
| ④睡眠に必要な施設の名称及び位置 | () |
| ⑤運賃及び料金の額 | () |
| ⑥運行の開始及び終了の地点及び日時 | () |

- (12) 事業者が死亡した場合、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときには、被相続人の死亡後六十日以内に、認可を受けなければならないが、申請をした場合は被相続人の死亡の日からその認可があった旨又は認可をしない旨の通知を受ける日まで、被相続人に対してした一般旅客自動車運送事業の許可はその相続人に対してしたものとみなされる。

()

- (13) 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに、旅客を誘導して退避させるとともに、列車にたいし適切な防護措置をとらなければならない。

()

【選択問題】

次の文章の () の中にあてはまる言葉を下から選び、記号を記入しなさい。

1点×17＝17点

- (1) 道路運送法の目的は道路運送の () の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することである。

ア．利用者 イ．事業者 ウ．申請者

- (2) 旅客自動車運送事業者たる法人の代表権を有しない役員の変更にあっては、前年7月1日から6月30日までの期間に係る変更について、毎年 () までに届け出るものとする。

ア．3月31日 イ．5月31日 ウ．7月31日

- (3) 事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事した場合は、当該自動車の瞬間速度、() 及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その内容記録した電磁的記録を三年間保存しなければならない。

ア．運行回数 イ．瞬間出力 ウ．運行系統 エ．運行距離

- (4) 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後百日以内に () を行政庁に提出する義務がある。

ア．輸送実績報告書 イ．事業報告書 ウ．事故報告書

- (5) 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から () 以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

A．十日 B．十五日 C．三十日

- (6) 事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を () 選任しておかなければならない。

ア．常時 イ．必要に応じ ウ．需要の繁閑に応じ エ．随時

- (7) 運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドラインの位置づけとして、本ガイドラインは事業者における安全管理体制の構築・改善に係る取組のねらいとその進め方の（ ）を示すものであり、事業者においては、（ ）に応じて、本ガイドラインを参考に、安全管理体制の構築・改善に向けた取組を進めることが期待される。

なお、「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という（ ）の趣旨に鑑み、事業者が本ガイドラインに示す取組以外の進め方で輸送の安全の取組を行うことを否定するものではない。

ア. 自社の状況 イ. 道路運送法 ウ. 処分 エ. 参考例 オ. 従業員数
カ. 運輸安全マネジメント制度 キ. 車両数 ク. 内部監査 ケ. 安全方針
コ. 趣旨 サ. 安全管理規定 シ. 安全評価認定制度 ス. 運輸規則

- (8) 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の（ ）をしてはならない。

ア. 割引 イ. 払戻し ウ. 割戻し

- (9) 一般旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更をしようとするときは、あらかじめ、（ ）を国土交通大臣に届け出なければならない。

ア. 事業計画変更届 イ. 運行計画変更届 ウ. 業務計画変更届

- (10) 一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の（ ）に努めなければならない。

ア. 向上 イ. 維持 ウ. 確保

- (11) 旅客自動車運送事業者は、苦情を申し出た者に対して、（ ）、弁明しなければならない。

ア. 誠実に イ. 時間を定めて ウ. 遅滞なく

- (12) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している（ ）、適切な処置をしなければならない。

ア. 事業者のために イ. 旅客のために ウ. 乗務員のために

- (13) 一般貸切旅客自動車運送事業は、アルコール検知器を用いて運転者の酒気帯びの有無について確認を行うときは、当該確認に係る呼気の検査を行っている状況の写真（当該運転者を識別できるものに限る。）を撮影して電磁的方法により記録媒体に記録し、かつ、その記録を（ ）保存しなければならない。ただし、当該状況を

録画する場合はこの限りでない。

ア．六十日間　イ．九十日間　ウ．百二十日間

- (14) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の（　　）を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えておかなければならない。

ア．履歴書　イ．乗務員等台帳　ウ．乗務員証

- (15) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車につき、点検整備、（　　）の選任及び検査に関する道路運送車両法の規定に従うほか、その他定める事項を遵守しなければならない。

ア．運行管理者　イ．整備管理者　ウ．従業員

【筆記問題】

1点×3＝3点

次の文章の（　　）の中にあてはまる語句を回答しなさい。

- (1) 次に列記したものは、一般貸切旅客自動車運送事業に従事する従業員のうち、その者に義務づけられた業務内容を示したものです。その者の正式名称を答えなさい。
- ・乗務割を作成し、これに従い運転者を事業用自動車に乗務させること
 - ・事業用自動車の運転者に対し、乗務記録を作成させ、保存すること
 - ・必要がある場合は、事業用自動車に非常信号用具を備えること
 - ・運転者の要件を備えない者に事業用自動車を運転させないこと

答. _____

- (2) 事業者が提出する事業報告書は、次に記載するとおりである。

(　　) にあてはまる語句を記入しなさい。

- ・事業概況報告書
- ・(　　)
- ・貸借対照表
- ・一般旅客自動車運送事業損益明細表
- ・一般旅客自動車運送事業人件費明細表

答. _____

- (3) 初任運転者以外の者であって、直近1年間に当該一般貸切旅客自動車運送事業者において運転の経験（実技の指導を受けた経験を含む。）のある貸切バスより大型の車種区分の貸切バスに乗務しようとする運転者を（　　）という。

答. _____

法令試験問題 模範解答

事業者名 及び 受験者氏名		採点	
---------------------	--	----	--

(注意事項)

1. 本問題中「事業者」とあるのは、「一般貸切旅客自動車運送事業者」を指します。
2. 設問の文中には、条文の一部を省略しているものもあります。

【○×問題】

次の文章で正しいものに○印、間違っているものに×印を記入しなさい。

1点×20=20点

- (1) 一般貸切旅客自動車運送事業を営もうとする者は、道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければならない。(道路運送法第4条)
(○)
- (2) 事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、その他の理由により安全な運転をし、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務させてはならない。(運輸規則第21条)
(○)
- (3) 1日についての拘束時間は、14時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、16時間とすること。
(×)
- (4) 自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法第47条の2)
(○)
- (5) 旅客自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表について、下記の中で正しい事項には○印を、そうでない事項には×印を()内に記入しなさい。
(道路運送法第29条の2・運輸規則第47条の7・国土交通省告示第1089号)
 - ①輸送の安全に関する基本的な方針 (○)
 - ②輸送の安全に関する目標又はその達成状況 (×)
 - ③自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計 (○)
- (6) 一般貸切旅客自動車運送事業の許可の更新の申請があった場合において、有効期

間の満了の日までにその申請の処分がなされないときは、従前の一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。(道路運送法第8条)

(○)

(7) 事業者は、事業用自動車に車掌を乗務させる必要はない。(運輸規則第15条)

(×)

(8) 一般旅客自動車運送事業者（一般乗用旅客自動車運送事業者を除く。）は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。(道路運送法第12条)

(○)

(9) 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低一名の運行管理者を選任する義務があるが、事業用自動車が三十両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要がある。(道路運送法第23条)

(×)

(10) 事業者は、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。ただし、当該運行が旅客の運送を目的としない場合は、この限りではない。(道路運送法第25条)

(○)

(11) 事業者は、運行ごとに運行指示書を作成し、かつ、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行うとともに、これを当該運転者に携行させなければならない。では、下記の中で運行指示書に記載する必要のある事項を選び、該当する事項には○印を、そうでない事項には×印を記入しなさい。(運輸規則第28条の2)

①乗務員の氏名 (○)

②営業所の名称 (×)

③運送契約の相手方の氏名又は名称 (○)

④睡眠に必要な施設の名称及び位置 (○)

⑤運賃及び料金の額 (×)

⑥運行の開始及び終了の地点及び日時 (○)

(12) 事業者が死亡した場合、相続人が被相続人の経営していた一般旅客自動車運送事業を引き続き経営しようとするときには、被相続人の死亡後六十日以内に、認可を受けなければならないが、申請をした場合は被相続人の死亡の日からその認可があった旨又は認可をしない旨の通知を受ける日まで、被相続人に対してした一般旅客自動車運送事業の許可はその相続人に対してしたものとみなされる。(道路運送法第37条)

(○)

- (13) 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに、旅客を誘導して退避させるとともに、列車にたいし適切な防護措置をとらなければならない。(運輸規則第51条2項)

(○)

【選択問題】

次の文章の () の中にあてはまる言葉を下から選び、記号を記入しなさい。

1点×17=17点

- (1) 道路運送法の目的は道路運送の (ア) の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することである。(道路運送法1条)

ア. 利用者 イ. 事業者 ウ. 申請者

- (2) 旅客自動車運送事業者たる法人の代表権を有しない役員の変更にあっては、前年7月1日から6月30日までの期間に係る変更について、毎年 (ウ) までに届け出るものとする。(施行規則66条)

ア. 3月31日 イ. 5月31日 ウ. 7月31日

- (3) 事業者は、運転者等が事業用自動車の運行の業務に従事した場合は、当該自動車の瞬間速度、(エ) 及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その内容記録した電磁的記録を三年間保存しなければならない。(運輸規則第26条第1項)

ア. 運行回数 イ. 瞬間出力 ウ. 運行系統 エ. 運行距離

- (4) 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後百日以内に (イ) を行政庁に提出する義務がある。

ア. 輸送実績報告書 イ. 事業報告書 ウ. 事故報告書

- (5) 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から (B) 以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。(道路運送車両法第52条)

A. 十日 B. 十五日 C. 三十日

- (6) 事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を (ア) 選任しておかななければならない。(運輸規則第35条)

ア. 常時 イ. 必要に応じ ウ. 需要の繁閑に応じ エ. 随時

- (7) 運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドラインの位置づけとして、本

ガイドラインは事業者における安全管理体制の構築・改善に係る取組のねらいとその進め方の（エ）を示すものであり、事業者においては、（ア）に応じて、本ガイドラインを参考に、安全管理体制の構築・改善に向けた取組を進めることが期待される。

なお、「事業者自らが自主的かつ積極的な輸送の安全の取組を推進し、輸送の安全性を向上させる」という（カ）の趣旨に鑑み、事業者が本ガイドラインに示す取組以外の進め方で輸送の安全の取組を行うことを否定するものではない。

（運輸事業者における安全管理の進め方に関するガイドライン）

ア．自社の状況 イ．道路運送法 ウ．処分 エ．参考例 オ．従業員数
カ．運輸安全マネジメント制度 キ．車両数 ク．内部監査 ケ．安全方針
コ．趣旨 サ．安全管理規定 シ．安全評価認定制度 ス．運輸規則

- （８）一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、収受した運賃又は料金の（ウ）をしてはならない。（道路運送法１０条）

ア．割引 イ．払戻し ウ．割戻し

- （９）一般旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更をしようとするときは、あらかじめ、（ア）を国土交通大臣に届け出なければならない。（道路運送法１５条）

ア．事業計画変更届 イ．運行計画変更届 ウ．業務計画変更届

- （１０）一般旅客自動車運送事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の（ア）に努めなければならない。（道路運送法２２条）

ア．向上 イ．維持 ウ．確保

- （１１）旅客自動車運送事業者は、苦情を申し出た者に対して、（ウ）、弁明しなければならない。（運輸規則３条）

ア．誠実に イ．時間を定めて ウ．遅滞なく

- （１２）旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している（イ）、適切な処置をしなければならない。（運輸規則１８条）

ア．事業者のために イ．旅客のために ウ．乗務員のために

- （１３）一般貸切旅客自動車運送事業は、アルコール検知器を用いて運転者の酒気帯びの有無について確認を行うときは、当該確認に係る呼気の検査を行っている状況の写真（当該運転者を識別できるものに限る。）を撮影して電磁的方法により記録媒体に記録し、かつ、その記録を（イ）保存しなければならない。ただし、当該状況を

録画する場合はこの限りでない。(運輸規則 24 条 7 項)

ア. 六十日間 イ. 九十日間 ウ. 百二十日間

- (14) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等ごとに、一定の様式の (イ) を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えておかなければならない。(運輸規則 37 条)

ア. 履歴書 イ. 乗務員等台帳 ウ. 乗務員証

- (15) 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車につき、点検整備、(イ) の選任及び検査に関する道路運送車両法の規定に従うほか、その他定める事項を遵守しなければならない。(運輸規則 45 条)

ア. 運行管理者 イ. 整備管理者 ウ. 従業員

【筆記問題】

1 点 × 3 = 3 点

次の文章の () の中にあてはまる語句を回答しなさい。

- (1) 次に列記したものは、一般貸切旅客自動車運送事業に従事する従業員のうち、その者に義務づけられた業務内容を示したものです。その者の正式名称を答えなさい。
- ・乗務割を作成し、これに従い運転者を事業用自動車に乗務させること
 - ・事業用自動車の運転者に対し、乗務記録を作成させ、保存すること
 - ・必要がある場合は、事業用自動車に非常信号用具を備えること
 - ・運転者の要件を備えない者に事業用自動車を運転させないこと

答. 運行管理者

- (2) 事業者が提出する事業報告書は、次に記載するとおりである。
() にあてはまる語句を記入しなさい。(事業報告規則第 2 条第 2 項)

- ・事業概況報告書
- ・ ()
- ・貸借対照表
- ・一般旅客自動車運送事業損益明細表
- ・一般旅客自動車運送事業人件費明細表

答. 損益計算書

- (3) 初任運転者以外の者であって、直近 1 年間に当該一般貸切旅客自動車運送事業者において運転の経験 (実技の指導を受けた経験を含む。) のある貸切バスより大型の車種区分の貸切バスに乗務しようとする運転者を () という。
(旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に対して行う指導及び監督の指針第二章 31))

答. 準初任運転者